



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 沖縄銀行
コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 玉城 義昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長 (氏名) 西平 典明
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 098-867-2141

平成25年6月24日

(表示単位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	49,700	△0.5	10,934	4.7	5,953	△0.4
24年3月期	49,998	△7.8	10,443	△6.7	5,977	2.4

(注) 包括利益 25年3月期 10,776百万円 (40.2%) 24年3月期 7,685百万円 (64.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	290.81	290.16	4.9	0.5	22.0
24年3月期	289.31	288.92	5.2	0.5	20.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	1,959,174	128,941	6.3	6,112.98	12.64
24年3月期	1,864,838	120,155	6.2	5,650.66	12.95

(参考) 自己資本 25年3月期 124,876百万円 24年3月期 116,566百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び預金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	50,152	△44,331	△2,042	46,110
24年3月期	101,325	△94,630	△1,852	42,274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00	1,340	22.4	1.1
25年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00	1,327	22.3	1.1
26年3月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00		26.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	△15.5	2,300	△18.4	112.59
通期	8,900	△18.6	5,000	△16.0	244.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当するものであります。詳細は、添付資料P.15「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	21,000,000 株	24年3月期	21,400,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	21,000,000 株	24年3月期	21,400,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	571,954 株	24年3月期	771,275 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	20,472,259 株	24年3月期	20,661,977 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、添付資料P.16「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	36,813	△0.0	9,314	10.9	5,428	5.9
24年3月期	36,831	△8.6	8,395	△11.8	5,123	1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	265.14	264.55
24年3月期	247.94	247.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	1,943,901	119,920	6.1	5,862.61	11.88
24年3月期	1,849,806	112,083	6.0	5,428.26	12.25

(参考) 自己資本 25年3月期 119,761百万円 24年3月期 111,978百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	△9.6	2,200	△14.2	107.69
通期	7,800	△16.2	4,700	△13.4	230.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(参考) 信託財産残高表	24

※平成24年度 決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成24年度における国内経済は、年度前半において復興需要が下支えをするなか、世界景気減速の動きなどから足踏み感がみられましたが、住宅建設や公共投資などの建設関連指標が底堅く推移したことに加えて、年度後半から輸出や生産なども下げ止まり、全体として持ち直しの動きがみられました。

県内景況は、個人消費関連において、スーパーなどで食料品需要などが底堅く推移し、耐久消費財である自動車販売でも前半の政策効果に加えて軽自動車に対する需要などから継続的な伸びを示しました。建設関連では、市町村発注工事の増加などにより公共事業請負金額が前年度を上回ったほか、民間住宅投資なども堅調に推移しました。また、観光関連においても、年度後半のLCC効果に加えて海外空路便の増加や大型クルーズ船の寄港などが寄与して入域観光客数が増加し、それに連動してホテル稼働率も堅調に推移しました。

このように、県内景況は、個人消費関連の継続的な下支えのほか、観光関連も持ち直していることなどから、全体として回復基調となりました。

このような環境のもと、当連結会計年度は「中期経営計画（2011～2012）」の最終年度として経営戦略に基づく各施策の着実な実行により顧客サービスの充実と業績向上に努めた結果、業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益が増加したものの、貸出金利息及び株式等売却益の減少などにより、前年度比2億97百万円減少の497億円となりました。一方、経常費用は、与信費用の増加があったものの、預金利息及び株式等売却損の減少などにより、前年度比7億89百万円減少の387億66百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比4億91百万円増加の109億34百万円となりました。また、最終の当期純利益は、法人税等の増加により前年度比24百万円減少の59億53百万円となりました。

(セグメント別の概況)

銀行業は、経常収益368億13百万円（前年度比17百万円減少）、セグメント利益93億14百万円（前年度比9億18百万円増加）となりました。

リース業は、経常収益102億18百万円（前年度比9億10百万円減少）、セグメント利益5億6百万円（前年度比1億44百万円増加）となりました。

その他は、経常収益56億37百万円（前年度比6億7百万円増加）、セグメント利益10億52百万円（前年度比6億34百万円減少）となりました。

(平成26年3月期の通期業績見通し)

平成26年3月期通期の見通しにつきましては、連結で経常収益469億円、経常利益89億円、当期純利益50億円、当行単体では経常収益354億円、経常利益78億円、当期純利益47億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の状況)

当連結会計年度末において主要勘定は、次のとおりとなりました。

預金は、給与振込等の複合取引推進により個人の流動性預金が増加したことや、法人預金についても「SR（ストロングリレーション）活動」に注力し、資金トレースに努めた結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比750億円増加の1兆7,778億円となりました。

貸出金は、医療・福祉分野向け貸出に対する取組強化や生活密着型ローンを中心とした個人向けローンの営業強化に努めた結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比389億円増加の1兆2,274億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に金融市場動向をにらみながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比602億円増加の5,995億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

① 現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、461億10百万円（前年度末比38億35百万円増加）となりました。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、501億52百万円（前年度比511億73百万円減少）となりました。これは、主として、貸出金の増加による支出403億64百万円があったものの、預金の増加による収入584億90百万円や信託勘定借の増加による収入180億27百万円があったことによるものです。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、443億31百万円（前年度比502億99百万円減少）となりました。これは、主として、有価証券の売却による収入1,627億61百万円や有価証券の償還による収入1,202億70百万円があったものの、有価証券の取得による支出3,252億13百万円があったことによるものです。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、20億42百万円（前年度比1億90百万円増加）となりました。これは、主として、配当金の支払による支出13億34百万円や自己株式の取得による支出7億3百万円があったことによるものです。

(自己資本比率(国内基準))

当連結会計年度末の連結自己資本比率は、貸出金の増加に伴いリスクアセットが増加したことから、前年度末比0.31ポイント低下の12.64%となりました。

また、当行単体の自己資本比率も前年度末比0.37ポイント低下の11.88%となりました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行の公共性に鑑み、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努め、内部留保の充実を図りつつ安定した配当の継続を基本方針としております。事業年度毎の配当回数は、中間と期末の2回を基本とし、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会の決議にて配当を決定いたします。なお、当行は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨、定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、1株につき32.5円とし、中間配当（1株につき32.5円）と合わせ、当期の1株当たり配当金は年間65円、配当性向（連結）は22.3%を予定しております。

内部留保資金につきましては、これまで以上にお客さまの利便性向上のため、IT等の機械設備やより良い商品開発など戦略的な投資を行うとともに、自己資本の充実を図りながら、引き続き安定的な配当を継続できるよう努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は創立以来、「地域密着・地域貢献」を経営理念に掲げ、地域に根ざした金融機関として、本来業務である資金仲介機能を通じ良質の総合金融サービスを提供することで、地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としております。

また、平成25年4月から平成27年3月までの2ヶ年計画として「中期経営計画2013～2014 SPEED&SPIRITS」を策定しました。「地域ナンバーワンバンクの『真価の発揮』」を計画の基本方針とし、お客さま目線に立った経営戦略である「営業戦略：お客さま目線による営業力・収益力の強化とリテール営業の推進」、「人事戦略：お客さま目線の人づくりと少数精鋭主義」、「組織戦略：お客さま目線の組織づくりとおきぎん行風の承継」、「地域貢献戦略：お客さま目線による企業及び地域活性化への真価の発揮」にて様々な施策を実施してまいります。

(2) 目標とする経営指標

「中期経営計画2013～2014」の数値目標は、以下の経営指標項目について達成を目指してまいります。

【連結】	平成24年度 実績	平成26年度 目標
ROE（株主資本当期純利益率）	5.26%	5%程度

$$\text{※ROE（株主資本当期純利益率）算式} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$$

【単体】	平成24年度 実績	平成26年度 目標
コア業務純益ROE	9.54%	9%程度
融資量期中平残	1兆1,547億円	1兆2,200億円
資金量期中平残	1兆7,065億円	1兆7,700億円
コア業務純益	103億円	100億円程度
コアOHR（コア業務粗利益経費率）	65.14%	60%台
開示債権比率	1.64%	1%台
自己資本比率（国内基準）	11.88%	12%台

(3) 中長期的な経営戦略

「中期経営計画2013～2014 SPEED&SPIRITS」は、少子高齢化時代の到来やアジア地域の目覚ましい経済発展など、新しい時代への動きが著しい現在の環境において「スピード経営」を継続するとともに、全ての業務をお客さまの立場になって取り組むとする「お客さま目線＝おきぎんスピリッツ」を標榜しております。

また、中期経営計画の目指す銀行像として、県民に一番愛される銀行「ピープルズバンク」を掲げ、「国際的な経営品質の達成」を到達目標とする下記の4つの経営戦略を中心に施策を展開し、「地域ナンバーワンバンクの『真価の発揮』」により、地域の発展に貢献してまいります。

<到達目標>

「国際的な経営品質の達成」

- ① 高資本効率経営
- ② 強固な自己資本の確立
- ③ 強靱な営業体制の確立
- ④ 内部管理体制の充実

<お客さま目線に立った経営戦略>

- ① 営業戦略：お客さま目線による営業力・収益力の強化とリテール営業の推進

安定した収益基盤を確保するには“コア”の業務純益を着実に積上げていく必要があります。そのためには「営業力・収益力の強化とリテール営業の推進」を営業戦略の中心に位置付けるとともに「貸出資産“質”の向上」を進め、その営業体制を「IT営業戦略の推進」で支援する体制を構築し、県内マーケットシェアを高めてまいります。

② 人事戦略：お客さま目線の人材づくりと少数精鋭主義

営業戦略を実行へ移す人事の戦略として、「お客さま目線の人づくり」をコンセプトに研修体制の再整備による基本的な業務スキルの強化と、「お客さまそれぞれのライフステージに応じた提案のできる人材育成」により、行員個々のモチベーションを高めてまいります。

また、FPや中小企業診断士などの専門的資格を保有する行員を計画的に配置するなど、「人員の戦略的配置」を実施し、お客さまへ更なる金融サービスの提供に努めてまいります。

今後少数精鋭主義に基づき、行員一人ひとりの能力開発、意識改革に努め、人材の戦力強化を図ってまいります。

③ 組織戦略：お客さま目線の組織づくりとおきぎん行風の承継

営業戦略・人事戦略を実行する組織体制の戦略としては、これまでの施策の継続・浸透を図りながら、「お客さま目線の組織づくり」をコンセプトに「親しみやすさ」などの当行の良き行風を承継するなかで、お客さまの要望にすばやくお応えできる組織づくりを進めるとともに、更なる「コンプライアンス態勢の強化」へ取り組んでまいります。

(コンプライアンス態勢)

これまで同様、コンプライアンスの遵守を企業風土とし、定着化を図り、安定かつ強固な経営体質を構築してまいります。また、リスク商品の販売や融資審査に係る顧客保護の徹底に取り組んでまいります。

(リスク管理態勢)

信用リスクや事務・業務に係るリスク（オペレーショナルリスク）など、リスクカテゴリー毎のリスク管理態勢を強化するとともに、統合的なリスク管理態勢の高度化を図り、収益性や効率性の向上に努めてまいります。

(CS・ES向上への態勢)

お客さま経営委員会の設置を進め、お客さまの声を経営へ活用する行内態勢を更に機能化させ、お客さま目線に立った事務の改善・構築に努めてまいります。

④ 地域貢献戦略：お客さま目線による企業及び地域活性化への真価の発揮

営業戦略・人事戦略・組織戦略の着実な実行により企業価値を高めるなかで、コンサルティング機能の発揮により地元企業の活力を引き出すとともに、地域の成長を主体的にサポートするおきぎんグループの全体構想である“ALL OKIGIN FOR OKINAWA”に基づく諸施策の実施により、地域金融機関の重要な役割である地域活性化に積極的に貢献してまいります。

(4) 対処すべき課題

我が国経済は、政権交代に伴う財政出動、金融緩和、成長戦略など経済対策への期待感が高まり、円安・株高など景気回復への兆しが見えてきたなか、金融円滑化法終了に伴う中小企業の経営支援や地域活性化への取り組みなど、地域金融機関に求められる役割は益々重要になってまいります。

こうしたなか、如何なる変化にもスピード経営で機動的に対応し、「新中期経営計画（2013～2014）」に定めた「お客さま目線に立った経営戦略」に基づく各施策の着実な実行により、収益力・企業価値の向上に努め、「地域ナンバーワンバンクの『真価の発揮』」により、地域の発展に最も貢献する金融機関として、役職員一丸となって努力を重ねてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	42,504	46,340
コールローン及び買入手形	45,939	35,734
買入金銭債権	242	238
有価証券	539,256	599,542
貸出金	1,181,866	1,222,230
外国為替	2,425	2,766
リース債権及びリース投資資産	15,563	14,795
その他資産	15,439	15,995
有形固定資産	17,844	19,320
建物	3,855	3,650
土地	11,301	11,294
リース資産	321	320
建設仮勘定	77	1,108
その他の有形固定資産	2,288	2,946
無形固定資産	1,487	2,631
ソフトウェア	757	1,296
その他の無形固定資産	729	1,335
繰延税金資産	3,696	1,807
支払承諾見返	11,297	10,047
貸倒引当金	△12,724	△12,277
資産の部合計	1,864,838	1,959,174
負債の部		
預金	1,643,063	1,701,553
借入金	11,605	10,398
外国為替	9	85
信託勘定借	53,114	71,142
その他負債	17,263	28,913
賞与引当金	688	691
役員賞与引当金	31	30
退職給付引当金	5,808	5,641
役員退職慰労引当金	24	28
信託元本補填引当金	109	84
利息返還損失引当金	141	83
睡眠預金払戻損失引当金	56	61
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,468
支払承諾	11,297	10,047
負債の部合計	1,744,683	1,830,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	73,348	76,573
自己株式	△2,685	△1,993
株主資本合計	111,018	114,934
その他有価証券評価差額金	4,394	8,788
土地再評価差額金	1,152	1,152
その他の包括利益累計額合計	5,547	9,941
新株予約権	105	158
少数株主持分	3,483	3,906
純資産の部合計	120,155	128,941
負債及び純資産の部合計	1,864,838	1,959,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	49,998	49,700
資金運用収益	31,422	30,907
貸出金利息	28,064	27,509
有価証券利息配当金	3,148	3,297
コールローン利息及び買入手形利息	161	74
預け金利息	1	0
その他の受入利息	46	24
信託報酬	480	519
役務取引等収益	3,950	4,406
その他業務収益	13,080	13,032
その他経常収益	1,065	835
償却債権取立益	376	289
信託元本補填引当金戻入益	44	24
その他の経常収益	643	521
経常費用	39,555	38,766
資金調達費用	5,009	3,175
預金利息	4,250	2,327
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	1
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	178	133
その他の支払利息	579	713
役務取引等費用	1,596	1,792
その他業務費用	10,053	10,235
営業経費	20,208	20,178
その他経常費用	2,686	3,382
貸倒引当金繰入額	632	1,685
その他の経常費用	2,054	1,697
経常利益	10,443	10,934
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	23	12
固定資産処分損	23	11
減損損失	0	0
税金等調整前当期純利益	10,419	10,922
法人税、住民税及び事業税	3,616	4,755
法人税等調整額	487	△212
法人税等合計	4,103	4,542
少数株主損益調整前当期純利益	6,315	6,379
少数株主利益	337	426
当期純利益	5,977	5,953

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,315	6,379
その他の包括利益	1,369	4,396
その他有価証券評価差額金	1,169	4,396
繰延ヘッジ損益	△10	—
土地再評価差額金	210	△0
包括利益	7,685	10,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,347	10,347
少数株主に係る包括利益	337	428

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,725	22,725
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,725	22,725
資本剰余金		
当期首残高	17,629	17,629
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,629	17,629
利益剰余金		
当期首残高	68,719	73,348
当期変動額		
剰余金の配当	△1,345	△1,334
当期純利益	5,977	5,953
自己株式の処分	△3	△0
自己株式の消却	—	△1,394
土地再評価差額金の取崩	0	0
当期変動額合計	4,629	3,225
当期末残高	73,348	76,573
自己株式		
当期首残高	△2,196	△2,685
当期変動額		
自己株式の取得	△501	△703
自己株式の処分	12	0
自己株式の消却	—	1,394
当期変動額合計	△488	691
当期末残高	△2,685	△1,993
株主資本合計		
当期首残高	106,878	111,018
当期変動額		
剰余金の配当	△1,345	△1,334
当期純利益	5,977	5,953
自己株式の取得	△501	△703
自己株式の処分	9	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	0	0
当期変動額合計	4,140	3,916
当期末残高	111,018	114,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	3,224	4,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,169	4,394
当期変動額合計	1,169	4,394
当期末残高	4,394	8,788
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
当期首残高	942	1,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	△0
当期変動額合計	210	△0
当期末残高	1,152	1,152
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,177	5,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,369	4,393
当期変動額合計	1,369	4,393
当期末残高	5,547	9,941
新株予約権		
当期首残高	43	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	52
当期変動額合計	62	52
当期末残高	105	158
少数株主持分		
当期首残高	3,151	3,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	423
当期変動額合計	332	423
当期末残高	3,483	3,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	114,250	120,155
当期変動額		
剰余金の配当	△1,345	△1,334
当期純利益	5,977	5,953
自己株式の取得	△501	△703
自己株式の処分	9	0
土地再評価差額金の取崩	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,764	4,869
当期変動額合計	5,905	8,786
当期末残高	120,155	128,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,419	10,922
減価償却費	1,585	1,615
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減(△)	△794	△446
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36	△166
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	3
信託元本補填引当金の増減(△)	△44	△24
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△30	△57
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	2	5
資金運用収益	△31,422	△30,907
資金調達費用	5,009	3,175
有価証券関係損益(△)	△4	△174
固定資産処分損益(△は益)	23	11
貸出金の純増(△)減	△48,540	△40,364
預金の純増減(△)	113,230	58,490
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,169	△1,206
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△20	—
コールローン等の純増(△)減	23,024	10,209
外国為替(資産)の純増(△)減	398	△341
外国為替(負債)の純増減(△)	△50	75
信託勘定借の純増減(△)	8,051	18,027
資金運用による収入	31,620	31,748
資金調達による支出	△6,407	△5,965
その他	2,146	△1,524
小計	106,063	53,109
法人税等の支払額	△4,738	△2,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,325	50,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△281,868	△325,213
有価証券の売却による収入	121,395	162,761
有価証券の償還による収入	67,005	120,270
金銭の信託の増加による支出	△600	△900
金銭の信託の減少による収入	600	900
有形固定資産の取得による支出	△648	△1,450
有形固定資産の売却による収入	170	224
無形固定資産の取得による支出	△684	△923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,630	△44,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,345	△1,334
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△501	△703
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,852	△2,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,836	3,835
現金及び現金同等物の期首残高	37,438	42,274
現金及び現金同等物の期末残高	42,274	46,110

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ67百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とする金融サービスに係る事業を行っており、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社別のセグメントから構成されており、全セグメントの経常収益の太宗を占める「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。「リース業」は、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	36,425	9,964	46,389	3,311	49,700	△ 0	49,700
セグメント間の内部経常収益	388	254	642	2,326	2,969	△ 2,969	-
計	36,813	10,218	47,032	5,637	52,670	△ 2,969	49,700
セグメント利益	9,314	506	9,820	1,052	10,872	61	10,934
セグメント資産	1,943,901	22,697	1,966,598	18,867	1,985,466	△ 26,292	1,959,174
セグメント負債	1,823,981	20,136	1,844,117	11,007	1,855,125	△ 24,892	1,830,232
その他の項目							
減価償却費	1,403	185	1,589	26	1,615	-	1,615
資金運用収益	30,068	5	30,074	1,009	31,084	△ 176	30,907
資金調達費用	3,079	240	3,319	47	3,366	△ 190	3,175
減損損失	0	-	0	-	0	-	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,093	78	4,171	105	4,277	△ 8	4,268

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	6,112.98
1株当たり当期純利益金額	円	290.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	290.16

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	128,941
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,065
新株予約権	百万円	158
少数株主持分	百万円	3,906
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	124,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	20,428

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	5,953
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,953
普通株式の期中平均株式数	千株	20,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	45

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	42,100	45,895
現金	30,340	31,775
預け金	11,759	14,120
コールローン	45,939	35,734
買入金銭債権	242	238
有価証券	539,939	600,210
国債	360,470	362,556
地方債	108,417	114,692
社債	32,488	76,920
株式	18,164	20,940
その他の証券	20,398	25,101
貸出金	1,190,455	1,231,003
割引手形	10,279	9,283
手形貸付	139,020	142,394
証書貸付	968,667	1,005,961
当座貸越	72,487	73,363
外国為替	2,425	2,766
外国他店預け	2,367	2,705
買入外国為替	8	16
取立外国為替	49	43
その他資産	5,125	4,634
未決済為替貸	8	131
前払費用	70	77
未収収益	2,519	2,470
金融派生商品	19	56
その他の資産	2,508	1,898
有形固定資産	17,313	18,885
建物	3,840	3,636
土地	11,196	11,188
リース資産	654	485
建設仮勘定	77	1,108
その他の有形固定資産	1,546	2,466
無形固定資産	1,388	2,457
ソフトウェア	670	1,143
その他の無形固定資産	718	1,313
繰延税金資産	2,437	761
支払承諾見返	11,297	10,047
貸倒引当金	△8,857	△8,733
資産の部合計	1,849,806	1,943,901

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	1,655,115	1,713,568
当座預金	12,632	18,327
普通預金	818,573	864,112
貯蓄預金	7,784	7,628
通知預金	537	3,863
定期預金	789,409	794,682
その他の預金	26,179	24,954
借入金	980	900
借入金	980	900
外国為替	9	85
売渡外国為替	9	85
未払外国為替	—	0
信託勘定借	53,114	71,142
その他負債	9,337	20,561
未決済為替借	56	102
未払法人税等	770	2,848
未払費用	5,324	2,638
前受収益	709	678
金融派生商品	61	149
リース債務	705	538
資産除去債務	317	322
その他の負債	1,391	13,283
賞与引当金	569	571
役員賞与引当金	22	22
退職給付引当金	5,641	5,467
信託元本補填引当金	109	84
睡眠預金払戻損失引当金	56	61
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,468
支払承諾	11,297	10,047
負債の部合計	1,737,722	1,823,981
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,623
資本準備金	17,623	17,623
利益剰余金	68,767	71,466
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	59,231	61,931
別途積立金	52,920	56,420
繰越利益剰余金	6,311	5,511
自己株式	△2,685	△1,993
株主資本合計	106,430	109,821
その他有価証券評価差額金	4,394	8,787
土地再評価差額金	1,152	1,152
評価・換算差額等合計	5,547	9,940
新株予約権	105	158
純資産の部合計	112,083	119,920
負債及び純資産の部合計	1,849,806	1,943,901

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	36,831	36,813
資金運用収益	30,554	30,068
貸出金利息	27,226	26,696
有価証券利息配当金	3,140	3,289
コールローン利息	161	74
預け金利息	1	0
その他の受入利息	26	6
信託報酬	480	519
役務取引等収益	3,918	4,387
受入為替手数料	1,469	1,475
その他の役務収益	2,448	2,912
その他業務収益	929	936
外国為替売買益	196	169
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	733	766
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	947	901
償却債権取立益	208	173
信託元本補填引当金戻入益	44	24
株式等売却益	254	61
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	439	641
経常費用	28,435	27,499
資金調達費用	4,886	3,079
預金利息	4,280	2,345
コールマネー利息	0	1
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	1	0
その他の支払利息	604	730
役務取引等費用	2,340	2,505
支払為替手数料	236	240
その他の役務費用	2,103	2,264
その他業務費用	121	43
国債等債券売却損	121	43
営業経費	18,843	19,312
その他経常費用	2,243	2,559
貸倒引当金繰入額	751	1,375
貸出金償却	288	223
株式等売却損	801	575
株式等償却	59	35
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	2	5
その他の経常費用	340	345
経常利益	8,395	9,314

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	22	8
固定資産処分損	21	8
減損損失	0	0
税引前当期純利益	8,373	9,305
法人税、住民税及び事業税	2,953	4,300
法人税等調整額	296	△422
法人税等合計	3,250	3,877
当期純利益	5,123	5,428

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,725	22,725
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,725	22,725
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,623	17,623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,623	17,623
資本剰余金合計		
当期首残高	17,623	17,623
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,623	17,623
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,535	9,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,535	9,535
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	51,720	52,920
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	3,500
当期変動額合計	1,200	3,500
当期末残高	52,920	56,420
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,736	6,311
当期変動額		
剰余金の配当	△1,345	△1,334
当期純利益	5,123	5,428
別途積立金の積立	△1,200	△3,500
自己株式の処分	△3	△0
自己株式の消却	—	△1,394
土地再評価差額金の取崩	0	0
当期変動額合計	2,574	△800
当期末残高	6,311	5,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	64,992	68,767
当期変動額		
剰余金の配当	△1,345	△1,334
当期純利益	5,123	5,428
別途積立金の積立	—	—
自己株式の処分	△3	△0
自己株式の消却	—	△1,394
土地再評価差額金の取崩	0	0
当期変動額合計	3,774	2,699
当期末残高	68,767	71,466
自己株式		
当期首残高	△2,196	△2,685
当期変動額		
自己株式の取得	△501	△703
自己株式の処分	12	0
自己株式の消却	—	1,394
当期変動額合計	△488	691
当期末残高	△2,685	△1,993
株主資本合計		
当期首残高	103,145	106,430
当期変動額		
剰余金の配当	△1,345	△1,334
当期純利益	5,123	5,428
自己株式の取得	△501	△703
自己株式の処分	9	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	0	0
当期変動額合計	3,285	3,390
当期末残高	106,430	109,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,224	4,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,169	4,392
当期変動額合計	1,169	4,392
当期末残高	4,394	8,787
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	942	1,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210	△0
当期変動額合計	210	△0
当期末残高	1,152	1,152
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,177	5,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,369	4,392
当期変動額合計	1,369	4,392
当期末残高	5,547	9,940
新株予約権		
当期首残高	43	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	52
当期変動額合計	62	52
当期末残高	105	158
純資産合計		
当期首残高	107,365	112,083
当期変動額		
剰余金の配当	△1,345	△1,334
当期純利益	5,123	5,428
自己株式の取得	△501	△703
自己株式の処分	9	0
土地再評価差額金の取崩	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,432	4,445
当期変動額合計	4,718	7,836
当期末残高	112,083	119,920

(参考) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出金	6,648	5,198
その他債権	6	3
銀行勘定貸	53,114	71,142
合計	59,769	76,344

(単位：百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
金銭信託	59,769	76,344
合計	59,769	76,344